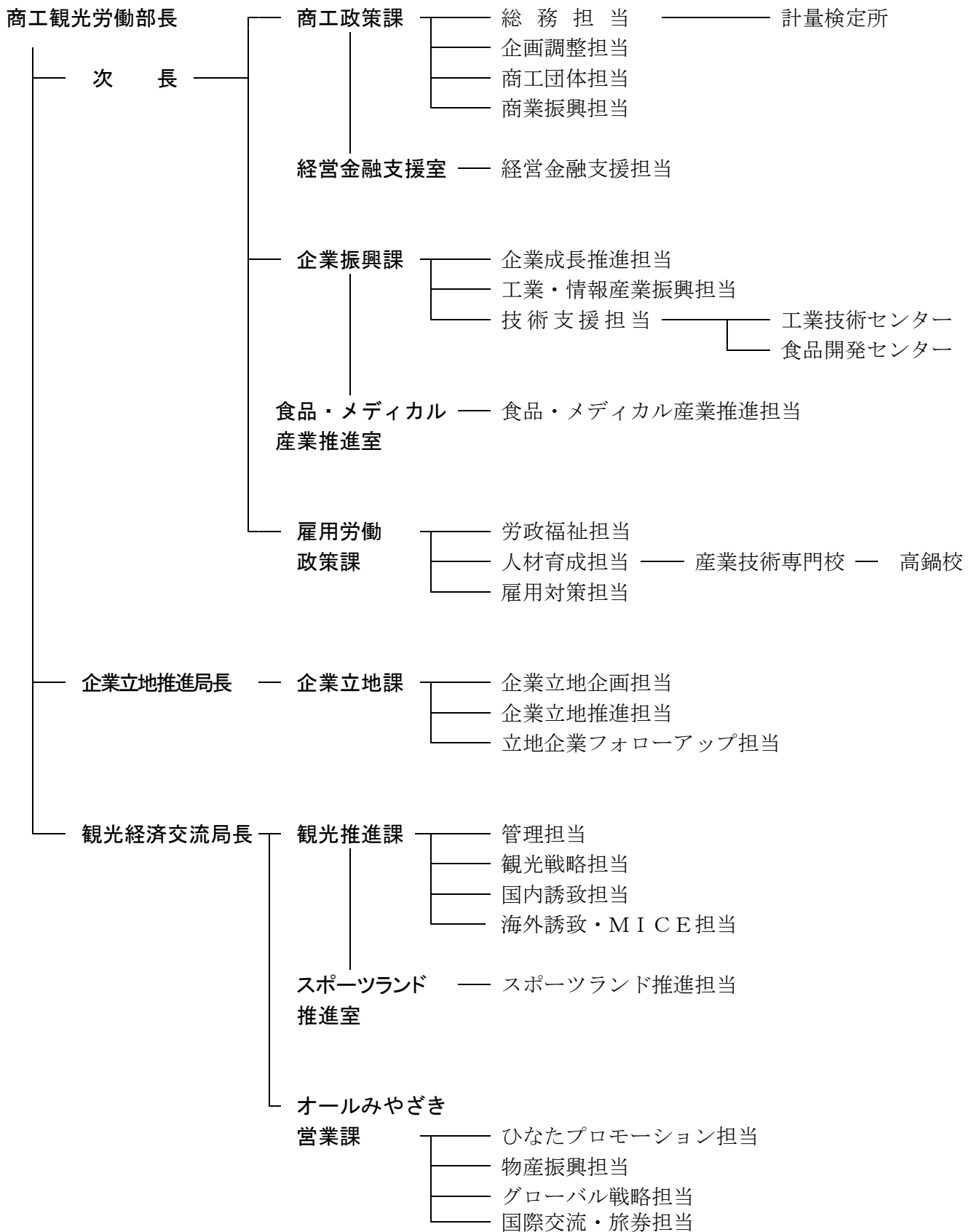


【商工観光労働部各局・課及び各出先機関等の概要】

令和2年度商工観光労働部執行体制

(令和2年4月1日現在)



分 掌 事 務(令和2年4月1日現在)

課名	分 掌 事 務
	<p>【商工政策課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工観光労働行政の総合企画及び総合調整に関すること。 2 中小企業の組織化に関すること。 3 中小企業及び経営指導員の研修に関すること。 4 中小企業団体（信用協同組合を除く。）及び中小企業団体中央会に関すること。 5 商工会議所及び商工会に関すること。 6 創業支援に関すること。 7 商業の振興に関すること。 8 中小企業の物流に関すること。 9 大規模小売店舗立地審議会に関すること。 10 部内各課の連絡調整に関すること。 11 計量検定所に関すること。 12 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。） 13 部内の事務で他課及び局の主管に属さないこと。 <p>【経営金融支援室】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業金融に関すること。 2 信用保証協会に関すること。 3 貸金業に関すること。 4 中小企業高度化資金に関すること。 5 小規模企業者等設備導入資金制度に関すること。 6 中小企業の経営の診断、助言及び相談に関すること。 7 中小企業診断士に関すること。 8 中小企業の経営革新の支援に関すること。
	<p>【企業振興課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業の成長促進対策の企画及び総合調整に関すること。 2 中小企業の取引の振興に関すること。 3 鉱工業の振興に関すること。 4 地下資源の開発調査に関すること。 5 砂利採取に関すること（漁村振興課、用地対策課、河川課及び港湾課の主管に属するものを除く。） 6 採石に関すること。 7 工業技術及び情報通信技術の開発及び利用の支援に関すること。 8 産業財産権及び発明奨励に関すること。 9 工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センターに関すること。 <p>【食品・メディカル産業推進室】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療関連産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。） 2 食品産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。） 3 農商工連携等の推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）

課名	分 掌 事 務
	<p>【雇用労働政策課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 労働行政の企画調整に関する事。 2 労働組合に関する事。 3 労働教育及び労働情報に関する事。 4 中小企業労働相談に関する事。 5 労働者の福祉に関する事。 6 労働委員会に関する事。 7 公共職業訓練に関する事。 8 民間職業訓練に関する事。 9 職業訓練指導員に関する事。 10 技能検定に関する事。 11 職業能力開発審議会に関する事。 12 産業技術専門校に関する事。 13 地域雇用対策に関する事。 14 若年者、高齢者等の就労支援に関する事。 15 U I J ターン希望者の就職支援に関する事。 16 県内企業の人材確保支援に関する事。
	<p>【企業立地推進局】 【企業立地課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業立地に関する施策の企画及び総合調整に関する事。 2 企業立地の推進に関する事。 3 立地企業フォローアップに関する事。
	<p>【観光経済交流局】 【観光推進課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 観光に関する施策の企画及び総合調整に関する事。 2 観光基盤の整備促進に関する事。 3 観光客の誘致宣伝に関する事。 4 観光関連団体及び観光関連事業者に関する事。 5 旅行業及び通訳案内士に関する事。 6 住宅宿泊事業に関する事（他課の主管に属するものを除く。） 7 M I C E 誘致の推進に関する事。 8 観光マーケティングに関する事。 9 観光審議会に関する事。 10 国民宿舎えびの高原荘、国民宿舎高千穂荘及びえびの高原スポーツレクリエーション施設に関する事。 <p>【スポーツランド推進室】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツランドみやざきの推進に関する事。
	<p>【オールみやざき営業課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 みやざきのアピールに関する施策の企画及び総合調整に関する事。 2 県外への情報発信に関する事。 3 経済国際化の推進及び貿易の振興に関する事。 4 グローバル戦略の総合調整に関する事。 5 県産品の販路拡大に関する事。 6 物産の振興に関する事。 7 伝統的工芸品産業の振興に関する事。 8 ふるさと宮崎応援寄付金に関する事。 9 国際化の推進に関する施策に係る企画及び総合調整に関する事。 10 国際交流及び国際協力に係る企画及び総合調整に関する事。 11 海外渡航事務に関する事。 12 他課の主管に属さない国際化、国際交流及び国際協力に関する事。

商工政策課の概要

業務の概要

商工観光労働行政の総合的な企画・調整を行います。
各種施策等について広く情報発信を行います。
商工団体等の育成強化と中小企業及び小規模事業者の経営資質の向上を図ります。
商工団体等と連携・協力して、新規創業、新分野進出、販路開拓等を支援します。
商店街・商業者の意欲ある取組や、中心市街地の活性化を支援します。

主な事業

〔企画調整担当〕

政策調整研究費 3,000千円
本県の商工観光労働行政に必要な調査・研究を行う。

宮崎中小企業大賞事業 117千円
県内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を表彰することにより中小企業やその従業員の励みとし、また、広く県民に周知することで県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。

〔商工団体担当〕

小規模事業者経営支援事業費補助金(事業費分) 79,303千円
商工会議所・商工会が小規模事業者(小規模企業)を対象として実施する経営改善普及事業等(経営相談、経営指導等)に対して補助を行い、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。

中小企業等経営基盤強化支援事業 9,521千円
商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業等の事業強化、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。

中小企業団体中央会等運営補助金 12,751千円
宮崎県中小企業団体中央会が事業協同組合等を対象として実施する運営指導、販路開拓・新事業展開等の支援に対して補助を行い、事業協同組合等の経営強化を図る。

地域課題解決型起業支援事業 24,950千円
本県の社会課題の解決に取り組む起業家に対し、起業に必要な経費の一部に補助を行い、事業の立ち上げや事業継続等に関する伴走型支援を実施し、起業家の事業安定化を後押しする。

みやざき若手経営者養成塾 3,000千円
高い経営理念や事業戦略等を持って、事業に取り組む若手経営者等を養成することにより、県内中小企業の持続的発展を図り、本県経済の活性化を促進する。

みやざき新ビジネス応援プラザ運営・ネットワーキング支援事業 3,405千円
創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を育成するため低料金で利用できるオフィスを提供するとともに、事業の拡大等を図るため、県内の起業家等との交流・連携を促進する。

〔商業振興担当〕

改 未来みやざき地域商業活性化支援事業

6,048千円

未来のまちづくりを担う人材の育成や商店街のビジョン作成等の支援を行い、魅力ある商店街の創出や活動促進を図るとともに、多様な主体と連携した商店街の取組や地域商業を取り巻く課題に対応する取組など、にぎわい創出につながるモデル的な取組を支援し県内市町村への波及を図ることで、商店街等の地域商業の活性化につなげる。

インターネット販売成長促進事業

5,000千円

インターネット販売のスキルアップを目指す事業者に対して、より専門的で高度なスキルを学ぶセミナーを開催し、意欲のある事業者の売上増加を重点的に図るとともに、ネットワーク勉強会を行うことで事業者同士の連携促進を図り、インターネット販売事業者の持続的な成長を目指す。

県内外事務所等との連絡調整

部の施策の推進のため、県内外の各関係事務所との連絡調整を行う。

県内：日南県税・総務事務所、都城県税・総務事務所、
延岡県税・総務事務所の各総務商工センター
県外：東京事務所、大阪事務所、福岡事務所

(商工政策課)

直通電話	0985-26-7093・7094・7098・7102
F A X	0985-26-7337
E - mail	shokoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

商工政策課 経営金融支援室の概要

業務の概要

金融の円滑化による県内中小企業者の活性化や経営の安定を支援します。
経営診断等を通じて、中小企業者の事業の共同化を支援します。
小規模企業者等の設備導入による経営基盤の強化を支援します。
中小企業の経営革新を支援します。
貸金業者の業務の適正な運営を確保するとともに、貸金業利用者等の利益の保護を図ります。

主な事業

〔経営金融支援担当〕

改 中小企業融資制度貸付金 総融資枠 95,100,000千円
厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、資金使途に応じて13の貸付を設け、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

中小企業高度化資金 9,690千円
中小企業者が共同して、経営基盤強化等のために施設・設備を整備する事業に対し、中小機構とともに必要な資金を貸し付ける。

みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金 融資枠 125,000千円
小規模企業者等の設備導入に必要な資金の2分の1を貸し付ける。
窓口は、(公財)宮崎県産業振興機構

改 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 32,906千円
戦略マネージャーが県内企業を訪問して、企業の成長に向けた意欲を喚起し、新たな販路開拓や生産性向上などの経験が豊富な都市部の人材の地方還流を図るとともに、これらの人材を活用して企業の成長戦略の実現を促進する。

- 中小企業経営革新承認制度
経営革新計画をたてて、新商品の開発や新たな生産・販売方式の導入など新たな取組にチャレンジする中小企業を、承認し、応援する。
- 中小企業事業承継対策
「宮崎県事業承継ネットワーク」の各支援機関と連携・協力し、後継者のいない企業の掘り起こしや事業承継診断から専門家による高度な支援に至るまで、切れ目のない支援を行うことにより、円滑な事業承継の推進に取り組む。

(商工政策課 経営金融支援室)

直通電話	0985-26-7097
F A X	0985-26-7337
E-mail	keieikinyushien@pref.miyazaki.lg.jp

企業振興課の概要

業務の概要

工業製品等の高付加価値化や取引促進等により、地域企業の振興を図ります。
産業技術の開発及び利用を支援するとともに、産学官による共同研究等を進め、県内企業の技術の高度化と事業化を支援します。

県内の産学金労官からなる企業成長促進プラットフォームで、地域に根ざした産業や地域経済をけん引する企業の育成を図ります。

I C T企業の経営・技術力の強化を図るとともに、受注機会の拡大支援等により、I C T産業の基盤強化を図ります。

主な事業

〔企業成長推進担当〕

産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業 73,592千円

県内の産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、今後、大きな成長が見込まれ、地域経済に寄与する企業を成長期待企業として認定するとともに、当該企業に対し、各機関が連携・協力しながら集中的に支援し、企業の成長促進に取り組むことで、地域経済をけん引する中核企業を育成し、本県経済の底上げを図る。

地域を支える未来企業育成事業 23,081千円

若者等の県内企業への就職や定着、県外からの人材の呼び込み等を図るため、地域経済をけん引する企業100社を未来成長企業に選定し、企業の将来性や魅力を高める取組を支援する。

東京フロンティアオフィス販路開拓・ネットワーク強化等支援事業 3,822千円

国内最大の市場である首都圏の市場開拓に取り組もうとする県内の中小企業等に対して、宮崎県東京ビル内のオフィススペースを貸し付けるとともに、首都圏の企業との販路開拓支援等を行うことにより、新たなビジネスチャンスの創出を図る。

企業力アップ総合支援事業 18,231千円

中小企業等の様々な課題を解決するために、総合相談窓口による対応や専門家の派遣などを行うことにより、新商品や新技術の開発などに意欲的に取り組もうとする中小企業等の企業力向上を図る。

下請企業振興事業 14,752千円

(公財)宮崎県産業振興機構を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。

ものづくり企業海外販路開拓支援事業 2,149千円

アジア地域を中心とした海外との取引を拡大させ、本県経済の活性化に結びつけるため、海外において商談会等を開催することにより、県内ものづくり企業の海外への販路拡大に向けた取組を支援する。

輸送用機械器具関連産業販路開拓・競争力強化事業 14,666千円

裾野が広く、付加価値の高い自動車関連産業、航空機関連産業を中心とする輸送用機械器具関連産業の更なる振興を図るため、販路開拓や競争力強化のための支援を行う。

〔工業・情報産業振興担当〕

ICT産業基盤強化事業 2,387千円

ICT企業の経営力及び技術力の強化を図るとともに、首都圏等への販路拡大を支援するなど、本県ICT産業の基盤強化のための総合的な事業を実施する。

第4次産業革命に対応するものづくり産業基盤強化事業 5,296千円

IOT、AI、ロボット等の技術革新や人口減少による人材不足など、県内ものづくり産業が今後対応していくべき課題を解決するために必要な、ICTを活用した生産性の向上や人材の育成・確保などの取組を総合的に支援し、県内ものづくり産業の基盤強化を図る。

〔技術支援担当〕

イノベーション促進・新事業創出推進事業 39,422千円

県内の関係団体で構成するイノベーション共創プラットフォームのネットワークを活用し、産学官の共同研究開発等による新製品・新技術の開発を促進することで、付加価値の高いものづくり産業の振興を図る。

新先端技術研究開発促進・人材育成支援事業 8,139千円

工業技術センターが大学や中小企業等と連携し、IOT等の先端技術を活用した生産性向上や働きやすい業務環境の創出・改善に繋がる共同研究開発、成果の普及、人材育成等を実施する。

発明振興事業 6,553千円

児童・生徒の発明・創意工夫への興味・関心を高めるための学校発明くふう展の開催や、産業財産権の保護・活用の重要性に係る理解を深めるための啓発等を行う。

機械技術センター運営事業 59,417千円

延岡市に設置している宮崎県機械技術センターにおいて、技術指導や技術講習等を実施し、本県機械金属工業の技術高度化等を支援する。

(企業振興課)

直通電話	0985-26-7095・7114
F A X	0985-32-4457
E - mail	kigyoshinko@pref.miyazaki.lg.jp

企業振興課 食品・メディカル産業推進室の概要

業務の概要

東九州メディカルバレー構想を推進し、医療機器関連産業の振興を図ります。
みやざきフードビジネス振興構想を推進するため、農商工連携や加工技術の高度化等による新商品開発等を支援し、食品産業の振興を図ります。

主な事業

〔食品・メディカル産業推進担当〕

東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業 25,268千円
「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医療機器関連産業への地場企業の参入から、医工連携による機器開発、販路拡大までの一貫した支援を行う中で、特に、機器開発の基盤となる医療現場のニーズと企業の技術シーズとのマッチング等による開発案件の創出を強化し、本構想の一層の推進による医療機器関連産業の集積と地域活性化を目指す。

食品製造業者総合支援事業 38,173千円
HACCPに沿った衛生管理の制度化や食品表示法の施行に伴う新表示移行を食品製造業者の取引拡大の機会と捉え、衛生管理・品質管理に係る個別研修と、経営指導等を含む総合的なワンストップ伴走型支援を組み合わせ実施する。
また、食品表示のアドバイスや、商品開発、販路開拓等に対する支援も併せて実施することで、転換期を迎える本県の食品製造業の振興を図る。

スポーツ・ヘルスケア産業モデルビジネス支援事業 14,700千円
「スポーツランドみやざき」の取組を産業振興に生かしていくため、ものづくり分野を中心に、スポーツチームが求める商品づくりのための様々な「場」を県内事業者提供するとともに、波及効果等の高いビジネスプランに対する支援を行うこと等により、本県ならではのスポーツ・ヘルスケア産業の創出を目指す。

改みやざき農商工連携支援事業 4,000千円
本県産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、中小企業者と農林漁業者等が連携して行う新商品開発や既存商品の改良の取組を支援するとともに、農商工連携の促進やサポートの取組を実施する。

(企業振興課 食品・メディカル産業推進室)

直通電話	0985-26-7101
F A X	0985-26-7322
E - mail	shokuhin-medical@pref.miyazaki.lg.jp

雇用労働政策課の概要

業務の概要

労働環境の改善や労働福祉の向上等を促進し、誰もが安心して働き続けることができる環境整備を図ります。

労働者の職業能力の開発及び技能の振興を行い、産業を支える人材の育成を図ります。

若年者、UIJターン希望者、女性、高齢者など多様な求職者の就職支援やキャリアアップ、職場定着を推進します。

就職説明会の開催やインターンシップの支援等により、高校生や大学生等の県内企業への就職を促進します。

主な事業

〔労政福祉担当〕

ワークライフバランス促進事業 4,621千円

ワークライフバランスに関する講演会等を開催するとともに、「仕事と生活の両立応援宣言」登録制度等の普及啓発等を行うことにより、県内企業のワークライフバランス実現に向けた取組を支援する。

女性・高齢者就業支援事業 / みやざき女性・高齢者就業促進事業

42,450千円

本格的な少子高齢・人口減少社会を迎え、労働力人口の減少、人材の確保が喫緊の課題となる中、潜在的労働力の活躍を推進するため、女性・高齢者をはじめとする多様な人材が働きやすい職場づくりの推進し、就業促進を図る。

労働福祉事業

15,000千円

中小企業労働者の生活安定と福祉向上を図るため、教育・生活資金の融資や、退職金共済制度の普及促進等を行う。

〔人材育成担当〕

認定職業訓練助成事業費補助金

43,878千円

知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。

職業能力開発対策

58,519千円

職業能力開発協会が実施している、技能検定試験等の運営を助成するとともに、技能尊重の気運醸成と技能の振興を図る。

ものづくり技能士育成事業

5,864千円

小中学生を対象とした技能体験教室及び高校生や若年技能者等を対象とした、技能講座や短期訓練を実施することにより、質の高い技能者の確保と技能継承を図る。

ものづくりの魅力発見！匠の技をご覧あれ 技能振興事業 3,505千円
 技能まつりで技能実演や参加者への技能体験を実施することにより、技能や技能士の大切さや重要性について、若年者を始めとする県民に理解を深めてもらい、ものづくり技能振興や技能尊重気運の醸成を図る。

委託訓練事業 414,366千円
 民間教育訓練機関等に委託して離職者等に対する職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。

〔雇用対策担当〕

「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業 15,104千円
 よりきめ細かな就職支援や県内企業情報の発信、マッチング・インターンシップの場の提供等を行うことにより、県内企業等への就職促進の強化を図る。

- 知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業 58,080千円
 高校生の県内就職を促進するため、これまで以上に学校と企業との接点を強化し、地元企業を知る機会の提供やキャリア教育支援に取り組むことにより、本県の産業発展を担う人材の確保・育成を図る。

宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業 35,976千円
 大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者の県内就職を促進するため、ホームページやみやざきひなた暮らしUIJターンセンターの運営、県内外での就職説明会の開催等を行う。

新外国人雇用・就職支援事業 8,169千円
 県内企業の人手不足の解消やグローバル人材の確保を図るため、外国人受入れ制度に関するセミナーや個別相談会の実施、外国人留学生等の就職・採用支援を行う。

(雇用労働政策課)

直通電話	0985-26-7105・7106・7107・7109
F A X	0985-32-3887
E - mail	koyorodoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

企業立地課の概要

業務の概要

本県において工場等の新增設や本社機能の移転・拡充を計画している企業のうち、一定の要件を満たす企業を県の立地企業として認定し、地域経済の活性化と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図ります。そのため、

企業立地優遇策や工業団地などの企業立地基盤の整備等を通じて、企業立地を促進します。

市町村等と連携して積極的な企業立地活動を展開し、企業立地の実現を図ります。

立地企業へのフォローアップを行い、立地企業の県内定着及び県内での事業拡大を促進します。

主な事業

〔企業立地企画・推進担当〕

誘致対象企業リサーチ強化事業 7,444千円

民間企業が有する情報、ネットワークなどを活用し、製造業や情報サービス産業など業種毎に企業へのアプローチの方法を工夫しながら、立地可能性を有する企業を予め抽出することにより、効果的かつ効率的な企業誘致活動を展開する。

改 地域工業団地整備促進事業 8,000千円

市町村が企業ニーズを踏まえながら、地域の実情に応じた工業団地の整備を行う際に必要な各種調査及び概略設計、団地共用施設及びインフラ費用の一部等を助成し、企業立地の環境整備を促進する。

〔立地企業フォローアップ担当〕

「企業立地促進」フォローアップ 846千円

立地企業の県内定着及び事業拡大を促進するとともに、他県との競争の中で、企業ニーズに対応した一層スピード感のある誘致活動が行えるよう、立地相談・フォローアップ体制の強化を図る。

企業立地促進補助金 600,000千円
地域経済の振興及び雇用の拡大並びに産業構造の高度化など本県経済の発展に大きく寄与すると期待される立地企業を支援する。

(1) 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援

(2) 立地企業スタートアップ支援事業補助金
県外からの進出前後に係る新規県内雇用者の確保・育成の経費や事業の開始及び人材の確保を行うため県外から赴任した社員の人件費等を支援

(3) 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援

(企業立地課)

直通電話	0985-26-7096
F A X	0985-26-0219
E-mail	kigyorichi@pref.miyazaki.lg.jp

観光推進課の概要

業務の概要

「マーケティングに基づく観光地経営」の視点を持ちながら、本県がこれまで築いてきた「スポーツランドみやざき」の取組や自然、食、神話等の観光資源を生かした本県観光の魅力をさらに磨き、強力かつ集中的に発信することで、国内外からのさらなる誘客と観光みやざきのブランド力向上につなげていきます。

マーケティングに基づく持続可能な観光地域づくりに取り組みます。

みやざきの強みを生かした誘客を促進します。

外国人観光客の誘致の強化・推進を図ります。

「スポーツランドみやざき」の進化を図ります。

主な事業

〔管理担当〕

県営国民宿舎運営事業

66,189千円

国民の保健休養のため、低廉にして健全で快適な宿泊休養施設としての運営を図る。

〔観光戦略担当〕

新みやざきユニバーサルツーリズム推進事業

25,000千円

高齢者や障がい者、ベビーカーの家族連れなど、誰もが制約を感じずに、本県の観光を楽しむことができるよう、ユニバーサルツーリズムに関する情報提供や受入体制づくりを推進する。

稼ぐ観光地域づくり推進事業

10,249千円

「稼ぐ観光」の実現に取り組む市町村等に対し、アドバイザーを派遣するなどして地域の特色を生かした意欲的な取組を集中的に支援し、魅力的で持続可能な観光地域づくりを推進する。

観光入込客統計調査

3,589千円

入込客の実態とニーズに対応した観光施策の効果的な推進を図るために、全県的な観光入込客統計調査を実施する。

〔国内誘致担当〕

サイクルスポーツ誘客促進事業

5,000千円

スポーツバイクで長距離を走行するサイクリストをターゲットとし、本県の風光明媚な景色などのサイクリング環境について、情報発信の強化による認知度向上を図り、国内外からの誘客に繋げる。

新ダムツーリズム推進事業

9,000千円

ダム管理者や市町村等と連携し、ダムとその周辺地域の観光スポットや食などの魅力を広く発信することで、観光誘客を図る。

新 アートを活用した観光誘客事業 8,000千円
「国民文化祭文祭」「全国障害者芸術・文化祭」開催の機会を捉え、特色ある特別展や文化イベントと周辺の歴史や文化、親和性が高い観光地等と組み合わせて周遊観光を促進することにより、新たな観光需要の獲得及び観光振興に繋げる。

交通機関等と連携した国内誘客対策強化事業 20,000千円
交通機関や観光関連産業と連携し、本県が優位性をもつ観光コンテンツについて、県外でのプロモーション強化を図ることで、更なる誘客を図る。

「日本のひなた宮崎県」国内誘致推進事業 16,108千円
団体旅行等をターゲットに、旅行会社等と連携しながら、顧客分析等を行い、ニーズに基づいた本県の観光素材等を打ち出すことで、本県への更なる誘客を図る。

個人旅行をターゲットとした観光地域づくり事業 43,252千円
個人旅行の誘客を進めるため、マーケティングに基づいた観光戦略づくりから人材育成、商品開発、プロモーションに至るまでの一貫した支援を行うことで、個人旅行に対応した稼ぐ観光地域づくりを県内各地で展開する。

新たな教育旅行に対応した誘客推進事業 10,239千円
民泊や体験学習などを取り入れた、より学びの要素が強いものに対応した宮崎らしい教育旅行プログラムの開発を行うとともに、国内外でのPR、誘致活動に取り組むことで、更なる誘致・拡大を図る。

「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり事業 59,688千円
スポーツキャンプ地以外の周遊観光を促進する取組などを行うことで、県内各地での波及効果を図るとともに、本県の強みであるサーフィン等の「する」スポーツをコンテンツにしたスポーツツーリズムの取組等を推進することにより、「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくりを実現する。

〔海外誘致・MICE担当〕

「みやざきMICE」推進強化事業 42,322千円
MICEの誘致競争を勝ち抜くため、関西地区でのセールスの強化や、県内全域でのMICEの開催促進等に取り組むとともに、宮崎ならではのMICEの誘致・受入れの仕組み「みやざきMICE」の確立に向けた取組の強化を図る。

外国人にも優しいWi-Fi等環境づくり事業 2,601千円
増加する外国人観光客の受入環境づくりにおいて、ニーズが高いFREE Wi-Fi環境の維持管理等を行うとともに、本県を訪れた観光客に対して分かりやすい観光情報の提供のため、観光案内板等について、最新情報への変更や修繕等を実施し、誘客促進や観光振興を図る。

インバウンド誘客強化事業 22,652千円
訪日外国人を本県に誘客するため、国際定期路線のある韓国、台湾の他、香港などで旅行会社と連携したPRなどを行うとともに、多言語コールセンターの運営や多言語のホームページによる情報提供を行う。

「Welcome to みやざき」海外プロモーション事業 51,686千円
ゴールデン・スポーツイヤーズを機に訪日が見込まれる、欧米豪をはじめとする国等からの観光客に対し、WEBを活用した本県の認知度向上を図るとともに、増加傾向にある個人旅行者（FIT）に対するプロモーションを重点的に実施する。

油津港ファーストポート化事業 6,712千円
外国クルーズ船の誘致活動を強化するため、国や日南市と連携し、油津港の「ファーストポート」化のために必要な港湾衛生業務の強化や関係機関の連絡体制の整備等を行う。

訪日外国人等おもてなし環境緊急整備事業 5,000千円
ゴールデン・スポーツイヤーズ等を機に来県する外国人等が、ストレスなく円滑な移動や滞在ができるよう、観光地における案内標識の多言語化に対し支援を行う。

新 海外市場開拓デジタルプロモーション事業 30,000千円
外国人観光客の誘客を図るため、インターネットによる旅行先の検討や旅行予約に対応したデジタルプロモーションの手法により誘客を促進する。

(観光推進課)

直通電話	0985-26-7104・7103・7530
F A X	0985-26-7327
E - mail	kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

観光推進課 スポーツランド推進室の概要

業務の概要

「スポーツランドみやざき」をさらに進化させていくために、国内外代表チームのキャンプ受入や大規模な国際スポーツイベントの開催に積極的に取り組み、国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上を推進するとともに、スポーツキャンプ・合宿及びスポーツイベントの全県化・通年化・多種目化を推進していきます。

主な事業

〔スポーツランド推進担当〕

スポーツランドみやざき誘客推進事業 39,855千円

スポーツキャンプ・合宿等の誘致実績をさらに伸ばすため、誘致セールス活動やインセンティブとなる助成制度等、各種の施策展開を行い、「スポーツランドみやざき」の推進強化を図る。

東京オリパラ等合宿受入推進事業 59,630千円

東京オリンピック・パラリンピック等に向けた国内外代表チームの事前合宿や大きなPR効果や経済効果が見込める大規模スポーツ大会の開催等を行い、「スポーツランドみやざき」の更なるブランド力向上を図る。

新サーフランドみやざき推進事業 66,319千円

WSG（ワールドサーフィンゲームス）や東京オリンピックでのサーフィンの盛り上がりを契機に、全国有数のサーフィンスポットを持つ本県のサーフィン環境の充実、国際大会の開催により、更なる誘客を図る。

(観光推進課 スポーツランド推進室)

直通電話	0985-26-7108
F A X	0985-26-7327
E - mail	kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

オールみやざき営業課の概要

業務の概要

みやざきのアピールに関する施策の企画及び総合調整を行います。
県外への情報発信を図ります。
県産品の開発や国内外への販路拡大を支援します。
「みやざきグローバルプラン」に基づき、県内企業の海外展開の支援、多文化共生、国際化施策を推進します。
旅券の発行や海外渡航に関する情報の提供等を行います。

主な事業

〔ひなたプロモーション担当〕

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業 34,530千円
ふるさと宮崎応援寄付金（ふるさと納税）の返礼品の充実や寄附方法の利便性の向上等により寄附金額の増加や本県及び県産品の認知度向上や需要・販路拡大を図る。

ひなた宮崎情報発信強化学業 28,267千円
観光や食、スポーツなど本県の様々な魅力や情報を総合的に発信するため、「日本のひなた宮崎県」のプロモーションを実施するとともに、シンボルキャラクターである「みやざき犬」や「みやざき応援団」を活用したPR等を行うことにより、本県の知名度、好感度を高め、地域の活性化を図る。

ゴールドンスポーツイヤーズひなたプロモーション事業 28,322千円
訪日外国人を含む国内外の観光客等の本県への誘客のため、2020年東京オリ・パラ、ゴールドンスポーツイヤーズの期間を中心に、東京、大阪、福岡の大都市圏において、本県のプロモーションを展開する。

〔物産振興担当〕

新県産品販路拡大・魅力発信強化学業 22,295千円
県内事業者の大都市圏での販路拡大を支援するため、購買傾向の分析による販売ターゲットの明確化などの取組を行うことにより、県産品の定番・定着化を図る。

県産品販路開拓コーディネーター等配置事業 6,399千円
新宿みやざき館KONNEに「県産品販路開拓コーディネーター」及び「県産品販路開拓・販売コンシェルジュ」を配置し、県産品の売り込み・PRや小売店等とのマッチングを行い、需要拡大や販路開拓・販売促進を図る。

〔グローバル戦略担当〕

新 地域商社等による県産品輸出強化支援事業 8,000千円
輸出に取り組む県内企業を増加させ、県産品の輸出拡大を図るため、輸出の中核プレイヤーとなる県内の地域商社や企業の海外販路開拓に係る取組を支援する。

世界市場を目指す！みやざきSHOCHUブランド構築事業 25,957千円
海外の消費者やバイヤーから評価される高品質でけん引力のある焼酎を中心としたプロモーションの実施等により、焼酎のブランド化や普及拡大を図るとともに、焼酎産業を支える生産体制の強化や酒蔵ツーリズムの促進等に取り組むことにより、焼酎出荷額及び輸出額を増加させ、焼酎産業及び関連する地域産業の振興を図る。

〔国際交流・旅券担当〕

多文化共生地域づくり推進事業 27,704千円
外国人住民の増加に対応するため、言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認め合い、地域住民と外国人住民が共に地域社会の構成員として協力しあう多文化共生社会づくりの推進を図る。

外国人材受入環境整備事業 37,564千円
外国人住民が抱える様々な疑問や悩みに対して、国や市町村、関係機関等と連携しながら相談対応等を行うとともに、外国人住民のニーズ等を踏まえ、日本語教育体制を拡充することで、外国人材の円滑な受入れ・共生を図る。

少年少女国際交流事業 3,369千円
県内の小・中・高生が、韓国及び香港の小・中・高生との交流等を通じて、お互いの伝統・文化などを理解しあうことにより、本県と韓国・香港との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進する。

改 協定締結都市等との交流促進事業 5,600千円
交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進することにより、本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成、交流人口の増加を図る。

新 世界県人会開催準備事業 3,000千円
国内外の本県出身者やゆかりのある方などとの関係を強化しネットワークを広げることで、本県の認知度向上、魅力発信、ひいては本県への移住促進等を図り、人口減少対策につなげるため、置県140年となる令和5年(2023年)の「世界県人会」開催に向けた準備を行う。

海外渡航事務 53,813千円
県民の海外渡航の利便性に資するため、旅券(パスポート)の申請受理、作成及び交付、海外安全渡航情報の提供を行う。

(オールみやざき営業課)

直通電話	0985-26-7591・7113 0985-44-2623・2619
F A X	0985-26-7327
E - mail	allmiyazaki@pref.miyazaki.lg.jp

各出先機関等の概要

【計量検定所】

概要

計量検定所は、適正な計量の実施を確保するため、政令で定める特定市（宮崎市）が実施する一部の業務を除き、計量関係事業者の登録、指導、県内全域の特定計量器の検定や定期検査、消費者啓発等の業務を行っています。

主な業務

- ・ 計量関係事業の登録・届出等
- ・ 計量器の検定、定期検査及び立ち入り検査等
- ・ 計量ひろば（消費者啓発）等の開催等

直通電話	0985-58-2929
F A X	0985-58-2928
E - mail	keiryokenteisho@pref.miyazaki.lg.jp

【工業技術センター】

概要

工業技術センターは、宮崎市テクノリサーチパーク内にあります。
商工観光労働部の試験研究機関として、県内工業の振興を図るため、企業の技術力向上と発展に必要な各種の試験、研究開発、技術支援及び相談業務を行っています。

主な業務

〔試験研究業務〕

- ・ 県内中小企業の技術力向上と発展を図る試験研究
- ・ 県内の資源を有効利用するための調査と新技術の開発研究
- ・ 先端技術の応用及び新製品の開発に関する研究
- ・ 依頼試験等に対応するための分析技術の高度化に関する研究
- ・ 製品の付加価値を向上するためのデザインに関する研究

〔技術の普及・支援業務〕

- ・ 中小企業技術者の研修
- ・ 巡回企業訪問
- ・ 研究会、講習会

〔依頼試験及び工業技術相談等〕

- ・ 依頼試験、設備利用、技術相談、技術情報の提供

直通電話	0985-74-4311
F A X	0985-74-4488
E - mail	mitc-mfdc@pref.miyazaki.lg.jp

【食品開発センター】

概要

食品開発センターは、宮崎市テクノリサーチパーク内にあります。

商工観光労働部の試験研究機関として、食品分野において、県内の食品企業、地域の加工食品グループ等の振興を図るため、食品に関わる研究開発、技術支援、依頼分析等を行っています。

主な業務

〔試験研究業務〕

- ・ 県内の農林畜水産物を有効利用するための技術開発や製品開発及び品質保持に関する研究開発等

〔技術の普及・支援業務〕

- ・ 中小企業技術者の研修
- ・ 巡回企業訪問（企業、食品加工グループ）
- ・ 研究会、講習会

〔依頼試験及び工業技術相談等〕

- ・ 依頼試験、設備利用、技術相談、技術情報の提供、平成宮崎酵母等の分譲

〔フード・オープンラボ及びおいしさ・リサーチラボの管理運営〕

- ・ 設備の使用許可手続き、利用指導、設備メンテナンス等

直通電話	0985-74-2060
F A X	0985-74-4488
E - mail	mitc-mfdc@pref.miyazaki.lg.jp

【県立産業技術専門校】

概要

県立産業技術専門校は、本県産業界を担う技能者の養成を目的とする職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設で、本校で高校卒業者等を対象とした2年課程の職業訓練を、同校高鍋校で中学卒業者等を対象とした1年課程の職業訓練を実施しております。

主な業務

〔県立産業技術専門校〕

- ・ 施設内訓練
技術革新や情報化の進展等に柔軟に対応できる技能と知識を兼ね備えた中核的
技能者の養成
- ・ 在職者訓練
在職者を対象にした資格試験のための技能講座や講習会の実施
- ・ 委託訓練
離職者等の就職促進を図るための民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の
実施

施設内訓練（高卒等2年課程）

訓練科	訓練期間	定員計(2学年)
木造建築科	2年間	40名
構造物鉄工科		40名
電気設備科		40名
建築設備科		40名
合計		160名

〔県立産業技術専門校高鍋校〕

- ・ 中卒者等を対象に、建築や塗装など、職業に必要な基礎的な知識・技能を身に付けるための職業訓練の実施

施設内訓練（中卒等1年課程）

訓練科	訓練期間	定員
建築科	1年間	20名
塗装科		20名
合計		40名

- ・ 知的障がい者を対象に、職業に必要な技能の習得を図るための職業訓練を実施
一般校を活用した障害者職業訓練（1年課程）

訓練科	訓練期間	定員
販売実務科	1年間	10名

	県立産業技術専門校	県立産業技術専門校高鍋校
直通電話	(0983)42-6501	(0983)23-0523
F A X	(0983)42-6511	(0983)22-0065
E - mail	sangyogijutsu-s @pref.miyazaki.lg.jp	sangyogijutsu-s-takanabe @pref.miyazaki.lg.jp

【海外交流駐在員】

概要

海外交流駐在員は、中国（香港、上海）、台湾（台北）に設置されています。
中国では、（公社）宮崎県物産貿易振興センターの香港事務所（宮崎県香港事務所）及び（一財）日中経済協会上海事務所の宮崎県経済交流室で駐在員業務を行っています。

主な業務

- ・ 現地の一般社会・経済情報の収集・提供
- ・ 県内企業等の貿易・投資等を支援するための各種情報の収集・提供
- ・ 県内企業等が商用等で現地を訪問する際の連絡調整
- ・ 現地の観光・コンベンション市場の情報収集・提供

お問い合わせ先

オールみやざき営業課 直通電話：(0985)26-7113 F A X：(0985)26-7327
E-mail：allmiyazaki@pref.miyazaki.lg.jp

または、 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター（香港）
電話：(0985)38-9351 F A X：(0985)38-9354

公益財団法人宮崎県観光協会（台湾）
電話：(0985)26-6100 F A X：(0985)26-6123